

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、741件（60種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「消費税の減税に関する請願」168件、「医療保険制度改悪反対、医療の充実に関する請願」71件、「労働行政の縮小・後退につながる労働福祉省創設反対等に関する請願」71件などであった。

各委員会への付託件数は、総務6件、法務48件、外交防衛44件、財政金融30件、文教科
学7件、国民福祉213件、労働社会113件、国土環境7件、沖縄・北方5件、行革税制266
件、金融経済2件であった。

請願者の総数は、210万5,791人に上っている。

請願書の紹介提出期限については、当初9月28日の議院運営委員会理事会において会期
終了日の7日前の9月30日までと決定されたが、10月7日の衆参の本会議において9日間
の会期延長が議決されたため、同日から受理を再開した。延長後の紹介提出期限について
は、7日の議院運営委員会理事会において会期終了日の7日前の9日までと決定された。

10月15日及び16日、各委員会において請願の審査が行われ、4委員会において47件（5
種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで16日の本会議において「北方領土問
題の解決促進に関する請願」外46件が採択され、即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は、6.3%であり、また種類数によ
る採択率（採択数／付託数）は、8.3%であった。